NOMA 70th Anniversary
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

社会福祉法人シリーズ（名古屋開催）

消費税率改正に伴う導入制度の概要から実務上のポイントまで解説！

社会福祉法人における 消費税率改正・実務対応セミナー

日　時　2019年9月17日（火）10：00～16：00
計５時間（1日間）

会　場　NHK 名古屋放送センタービル内教室

講　師　税理士　吉野　縫子 氏

対　象
- ●施設長・事務長・経理部門の方
- ●行政職員（主に福祉課）の方

本セミナーのポイント
- ◆2019年10月より予定される消費税率引き上げの基本と、社会福祉法人会計における処理実務のポイントについて解説いたします。
- ◆軽減税率制度及びインボイス方式（適格請求書等保存方式）の概要及び実務上のポイントについて解説いたします。

講義項目　電卓を必ずお持ちください

パート1．消費税率引き上げ・軽減税率・インボイス

Ⅰ．導入スケジュール
Ⅱ．2019年10月1日以降
　1．税率
　2．軽減税率の対象
　3．お金を支払った時の会計処理
　4．お金を収受した時の会計処理
Ⅲ．2023年10月1日以降
　1．インボイス方式（適格請求書等保存方式）とは
　2．適格請求書発行事業者登録制度
　3．適格請求書等
　4．仕入控除税額の要件

パート2．消費税の仕組み

Ⅰ．基本的な仕組み
Ⅱ．課税対象となる取引
Ⅲ．不課税取引と非課税取引と免税取引
Ⅳ．納税義務者と届出
Ⅴ．納付税額の計算
Ⅵ．会計処理の方法
Ⅶ．社会福祉法人に適用される特例
Ⅷ．総額表示と表示方法

パート3．軽減税率

Ⅰ．軽減税率の対象となる飲食料品
　1．外食等
　2．一体資産
　3．注意すべき品目
Ⅱ．軽減税率の対象となる定期購読契約新聞

パート4．区分記載請求書等保存方式

Ⅰ．区分記載請求書等保存方式の概要
Ⅱ．帳簿及び区分記載請求書等の記載に係る留意点
　1．区分経理
　2．区分記載請求書等の記載事項

パート5．経過措置・特例措置

Ⅰ．中小事業者の税額計算の特例（経過措置）の概要
Ⅱ．売上税額の計算の特例
　1．小売等軽減仕入割合の特例
　2．軽減売上割合の特例
　3．上記1及び2の割合の計算が困難な場合
Ⅲ．仕入税額の計算の特例
　1．小売等軽減売上割合の特例
　2．簡易課税制度の届出の特例

パート6．複数税率対応の導入支援

Ⅰ．軽減税率対策補助金

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合せ下さい。》

主催：一般社団法人 日本経営協会

ご参加のおすすめ

2019年10月1日より消費税率が現行の8%から10%へ引き上げられる方針が表明されました。併せて軽減税率制度が導入予定であるのに加え、2023年10月1日からは適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入も予定されています。社会福祉法人の税務処理担当者におかれましては、各制度導入にあたって事前準備等の対応に苦慮されていることと存じます。

本セミナーでは、社会福祉法人特有の消費税処理実務を踏まえ、消費税率改正の概要と、軽減税率制度及びインボイス制度導入に際しての実務上の留意点について解説いたします。

この機会に、関係各位の積極的なご参加をおすすめ申しあげます。

講師紹介

税理士　吉野　縫子 氏

1974年 愛知県生まれ。1997年 名古屋大学法学部法律学科卒業。
2000年 税理士試験合格（法人税・所得税・相続税・簿記論・財務諸表論）
2001年 税理士登録（名古屋税理士会所属）
1997年より田中会計事務所勤務
著書に、「社会福祉法人新会計基準― 新会計基準の要点と移行の実務」（田中育雄・吉野縫子共著）「社会福祉法人新会計基準― 就労支援施設での方法と実践」（田中育雄･吉野縫子共著）「第3版よくわかる社会福祉法人の決算実務」（総合福祉研究会会員共著）他

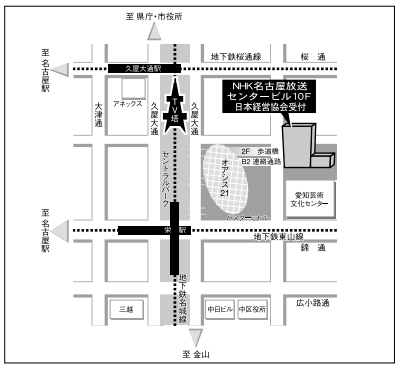
日　　時：**2019年9月17日(火) 10：00～16：00**
計5時間（1日間）

会　　場：**NHK名古屋放送センタービル内教室**
名古屋市東区東桜1-13-3NHK名古屋放送センタービル ※右図参照

参加料：（1名につき）

	参加料	消費税等	合計
日本経営協会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています



【JR･名鉄･近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩**8分**

【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩**5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：**下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申込み下さい。**
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料（負担金）は、銀行振込にて開催3営業日前までにお納めください。（経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。）
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 同業者のお申込みは、お断りする場合がございます。

キャンセルについて　**開催日の3営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。**

その他　参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ お申込み先：**一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ**（担当 / 江尻・里見）
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル 10F
日本経営協会・中部ホームページ **http://noma-chubu.jp/**
TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
FAX (052) 952-7418
※お電話の問い合せ（駐車場含む）は、平日の9：15～17：15にお願いします。

日本経営協会･中部本部　行 FAX (052)952−7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

2019/9.17

60013667

「社会福祉法人における消費税率改正・実務対応セミナー」参加申込書

年　月　日

□ 日本経営協会会員　□一般　（該当するものにレ印をつけて下さい）

（フリガナ） 団体名		TEL（　　）　－ FAX（　　）　－	ご派遣責任者 所属･役職名
（フリガナ） 所在地	〒		ご氏名 ㊞

No.	参加者（フリガナ）	所属･役職名	担当経験年数	※メールアドレス
			年　ヵ月	
			年　ヵ月	<ご記入（レ印）のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の □半年以上前　□3ケ月～半年前 □2ケ月前　□1ケ月前 □2週間前　□1週間前～直前

〈通信欄〉

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ･ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理　② セミナー運営　③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。　□不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。

©